

安定成長期の職業教育訓練～連続性と断絶

中野育男*

本稿は安定成長期における職業教育訓練の特質を明らかにすることを目的としているが、検討の視角として戦後復興期、高度経済成長期の職業教育訓練からの連続性と断絶に注目し、特に後者をもたらした要因とその背景について制度と機能の両面から考察する。その際、産業と経済の土台における変容とその必然性についての分析が肝要である。

目次

- I 戦後復興期・高度経済成長期からの連続性
- II 安定成長期における断絶
- III 要因としての制度と機能
- IV 土台の変容とその必然性

I 戦後復興期・高度経済成長期からの連続性

戦後の復興から経済成長へと移行する昭和30年代はじめ、高校進学を希望する生徒が急増し、高校の受け入れ余力が逼迫した。高校の絶対数が足りなかった。過当競争を回避するために偏差値による選抜が行われるようになった¹⁾。

戦後の学制改革における「新制高校三原則」は、高校教育を希望するすべての人に門戸を開放するという基本理念を具体化する方策を示したものである。一方

*専修大学商学部教授

で、昭和30年代後半頃から文部省は希望者全入から考え方を「適格主義」に変えていった。

適格主義とは、一定の学力のある者しか入学できないとする考え方である。当時、戦後のベビーブームで生まれた子らが入学年齢に達し、入学定員を遙かに越える応募者数があっても、高校の増設は追い付かず、選抜試験によるふるい落としを余儀なくされていた²⁾。

高度経済成長期以降の日本社会においては、学校教育における評価基準が一般学術教育に偏し、職業という観点が軽視されてきた。学校での教育内容が就職後の職業生活にほとんど意義を持っておらず、人々の主観においても学校教育は職業キャリアにほとんど影響を与えていない。それでも学校教育は職業に大きな影響を与えている。影響を与えているのは教育内容ではなく、学校の偏差値である。何をどれだけ学んだかではなく、その学校に入る段階の学業成績が重要なのであって、就職の際に企業が若者に求めるのは、その企業で使える技能を学校で身につけてきたかどうかではなく、その企業で一から厳しく訓練するのに耐えられる素材か否かなのである³⁾。

職業訓練はその対象者により、在職者に対するもの、離職者に対するもの、学校卒業者に対するものに大別され、またその実施主体により、雇主企業が行うもの、国が行うもの、都道府県が行うものに分かれ

る。在職者の訓練は、雇主企業が企業内で行うものが中心である。離職者訓練は、雇用保険の受給者が受ける公共職業訓練と、求職者支援制度による求職者支援訓練がある。学校卒業者に対しては、公共職業訓練がある。

在職者に対する訓練は、系統的に職場業務を経験するなかで、技能と経験を蓄積し、キャリアを形成し発展させていく方法（On the Job Training: OJT）を基本としている。

中卒者を大量採用していた1950年～60年代の製造業大企業では、技能者不足に対応するため企業内に定時制工業高校を設置し、基幹工養成のための教育訓練を施していた。その後、中卒者の減少とともに廃止され、一部の自動車メーカー等で認定職業訓練として存続しているのみである。また、建設、理容などの業界では事業者団体による共同の技能者養成訓練が認定職業訓練として行われている。

学卒者に対する公共職業訓練では、国または都道府県は、高卒者等に対して職業に必要な基礎的または専門的応用的な知識技能を習得させるための長期課程の訓練を有料で実施している⁴⁾。

近代における日本教育の流れは多様である。大正自由教育の花開いた時期、学習者の経験こそが大事だとする戦後の経験主義的な教育が広がりを見せた時期もあり、こうした流れのなかで個性、自主性を伸ばしていかうという考え方は連綿として続いてきた⁵⁾。

II 安定成長期における断絶

ベビーブームが去り、少子化傾向が進むとともに、高校の数は既に足り希望者全員が入学できるだけの定員が整った。必ず入学できる入学方式が作られた。最終的に全員が高校に入れるようにして、適格主義を廃止する動きが広がった⁶⁾。

高度経済成長が去り、低成長、マイナス成長の時代に入り、少子高齢化が一層進んでいくなかで、自ら未来を切り開く力とともに、助け合いの心を身につけ、知識の詰め込みではなく、自ら好奇心を持って学び続

けることが求められ、教育はその力になれることが期待されていた⁷⁾。

近代的な職種と職業能力にもとづく外部労働市場の確立を目指していた我が国労働政策は、1973年のオイルショックを契機に、企業内部での雇用維持を優先させる方向に転換した。これにともない、社会的通用性のある技能に着目した公的教育訓練中心の政策は、企業ごとに特殊な技能を身につけるための企業内訓練に、財政的な援助を行うという方向に大きく舵を切った。これは公的教育訓練の存在意義に関わる事態であり、その担い手であった職業訓練校や職業高校は、偏差値により輪切りされた若者を企業に送り込む役割に甘んじることとなった⁸⁾。

第1次石油危機以降、2度の石油危機と円高のなかで経済調整が行われた。実質4～5%の経済成長と2%台の完全失業率で安定的に推移した。

第1次石油ショック後、生産は落ち込み、残業削減、採用手控え、一時帰休、人員整理などの大規模な雇用調整が行われた。また業種間、産業間での労働力需給の不均衡も進展した。政府は「積極的雇用政策」の主要目標を低成長下のインフレなき完全雇用の達成維持に置き換え、第3次雇用対策基本計画を立案遂行した。

円高及びアジア圏の新興産業との競合のなかで、競争力を欠いた構造不況業種の存在も顕わになってきた。これらの立地する地域での雇用問題が生じた。1977年には、特定不況業種離職者臨時措置法（昭和52法95）、1978年には特定不況地域離職者臨時措置法（昭和53法107）が制定された。

このような積極的雇用政策は、1980年代前半の安定的な経済成長の時期にも引き継がれた。1987年には構造不況地域の雇用開発と安定を図るために、地域雇用開発等促進法（昭和62年法23）が制定された⁹⁾。

80年代前半の土台における断絶は、日米間の貿易・マネー関係が不自然なドル高の継続の上に成り立っていたことによる。このドル高を招いたのはジャパンマネーの集中豪雨的な流入であった。日本は自らの貿

易黒字の生み出した余剰をアメリカに注ぎ、アメリカはそのカネで好況を維持し日本製品を買う。これがさらに日本の貿易黒字を膨らませるといふ異常な事態が出現していた。端的に言えば、日本は自分のカネで自分の製品を買い、それを貿易黒字と呼んでいた¹⁰⁾。

1980年代以降の安定成長の下で、労働市場においては労働力の中高齢化、第3次産業就業者の増加、女性労働者の増加、雇用形態の多様化、離転職者の増加などの変化が顕わになった。

高齢者雇用安定法（昭和61法43）、労働者派遣法（昭和60法88）などが制定されたが、後者は職業安定の法体系に重要な修正を施すものであり、石油危機後のサービス経済化の進展と減量経営のもと急速に増加した人材派遣業の規制を図るものであった。また職業訓練法が職業能力開発促進法（昭和60法56）に改正され、職業生活の全期間にわたる職業能力の開発向上を促進するものとされた¹¹⁾。

同法は、急速な技術革新を受けて職業能力の開発向上の必要から、これを系統的に支援するために、職業訓練法の大幅な改正により成立した。職業能力の開発向上は、労働者各人の希望、適性、職業経験等に応じつつ、雇用や産業の動向、技術の進歩、経済の国際化等に即応しつつ、労働者の職業生活の全期間にわたって段階的体系的に行われるものとしている。

Ⅲ 要因としての制度と機能

日本の資本主義はこの時期すでに成熟段階に達していた。そのため、消費の停滞と資本の余剰という古典的な問題に悩まされていた。国内では製品がこれ以上売れず、国内にはもはや資本の投下先もない。

しかし巨額の経常黒字は資本主義の宿命ではなく、政権与党が貯蓄の余剰を国民生活の向上に振り向けてこなかった結果である。政府もそのために必要な改革を急がなかった。日本の資本主義は、資本の余剰分を振り向ける「植民地」を必要とし、余剰資本の捌け口をレーガン政権下のアメリカに見い出していた¹²⁾。

1. 債権大国と債務国

サッチャー英首相は、当時の日本を資本主義経済の成功モデルとして評価していた。日本からの資金流入の途絶は、レーガノミックス挫折を意味し、米国民は消費の大幅な削減を強いられる。対ソ封じ込めの成功も疑わしい。80年代前半の時期は、70年代以来、経常黒字基調となった日本が突然、大債権国として頭角を現し、アメリカは逆に経常赤字を累積させて、債務国に転落するという、刮目すべき時期である¹³⁾。

一方で、1980年代初頭において、世界経済を動かす力は、実物経済からシンボル経済に、すなわち財・サービスの貿易からマネー取引に移っている。この現象は、1970年代に始まった資本取引の自由化、外国為替取引における実需原則の撤廃などの規制緩和を引き金にして起こった。これが電子情報技術の急進展をバネに拡大し、さらにスワップ、オプション、裁定取引などから複雑なデリバティブを生成して膨張していった。貿易の拡大とは桁違いの伸びを示す証券投資の動きは、世界経済のカジノ化を明らかにしている¹⁴⁾。

アメリカの慢性的な貿易赤字は、アメリカ企業の多国籍展開、海外調達による生産の実質海外移転、さらには輸入品に敗れての市場からの撤退など、様々な要因が絡み合って、国内の生産の縮小をもたらした結果である。この場合、為替レートが大幅に変化し、競争条件が有利になっても生産再開は難しいとされる。ここに貿易におけるヒステリシスがあった。

ドル安への転換があっても、ドル高の下で一旦形成された生産・供給体制はもとに戻らない、というアメリカの**産業構造の不可逆性**が存在する。国内の生産基盤の縮小、廃止があった場合、その再開に関しては、①縮小をもたらした条件についての将来の不確定性、②再割り当てすべき人的、資金的資源の確保、③必要な**技術水準の保持**等の克服すべき障害がある。

①に関しては、投資を決意してもそれが生産の応力として開花する数年後の為替レートが読めない。企業家にとっては大きな不安となる。②の労働と資本については、一旦中止してしまった製造作業をこなすことのできる**訓練**された従業員や、必要な設備資金を収益

の短期的な落ち込みも許されない経営環境の中で、確保しなければならないという問題である。③では、必要とされる技術水準は、生産中止後も上昇していくという点である。技術進歩の激しい業種では大きな問題となる。生産を中止した後、数年後に再開を試みても以前の技術では旧型の製品しか作れず、市場での競争力を失う¹⁵⁾。

アメリカの対外純債務は、元利が雪だるま式に増殖すると見られ、ここから脱するために産業競争力の改善による貿易収支の黒字拡大が期待されていた。

一方、当時の日本の資本輸出は、ハイテク産業の強い産業競争力がドル高を追い風にして、膨大な貿易黒字をあげた結果であり、証券や債券を組み合わせた計画的な投資行為（ポートフォリオ）として、債券投資の形で、アメリカへ資金が環流していた。日本の対米投資による収益は10パーセントという高金利に恵まれ、自己増殖のピッチは驚くほど速かった。この異常なアメリカの高金利は、ドルの為替レート変動のリスクを含むものであった¹⁶⁾。

2. 円高と製造業の劣化

対米貿易がドル建てで行われる中で、大幅なドル価値の下落となれば、日本の輸出企業はドルの建値の引き上げにより、円の手取りを確保することになる。建値の引き上げで手取りの目減りに耐えつつ、リストラその他の対応が行われたが、80年代後半の日本経済は全体がバブルによる含み益に潤されていた。一方で、日本の製造業は、その円高を乗り切る中で、体力をすり減らした。後にバブルが破碎し、さらに円高の趨勢が強まると日本の製造業が被ったダメージは一気に顕在化する¹⁷⁾。

1980年代後半の対米輸出額では、円ベースがドルベースを下回っており、輸出価格の引き上げが満足に行われなかった。また数量ベースではドル高時代の実績を下回っている。円高攻勢が日本の輸出企業の競争力を弱めていた。

対米輸出品目を在来型とハイテク型に分けてみると、86年以降大きな差が生じていた。ハイテク型が大

きく伸びた反面、在来型は減少が著しかった。ドル安による調整効果は在来型において顕著であった。機械機器の場合、日本側手取りの実態である円ベースでは85年から92年に五割前後も減少している。一時加工品でも円ベースで四割強の減少となっている。ハイテク型の輸出品目は、大きく伸びているが具体的な中身は、半導体、カラー液晶パネルなどハイテク部品類機械類である。これらは当時米国内の生産基盤がさほど整ってはいなかった。自動車の対米輸出は一品目で輸出総額の四分の一を占めるほどの巨大輸出産業であったが、米国車の輸入は僅かであり通商摩擦の象徴的品目となっていた。この対応として米国現地生産の強化などが進められた。

3. 製造業のアジアシフトと対米直接投資

日本では、物作りの健在を信じて疑わなかったが、物作りではハイテク部門の数少ない品目に限られ、在来型の多くの産業はアメリカ市場に見切りをつけ、アジアに生産の拠点を移動せざるを得なかった¹⁸⁾。

為替リスクの少ない直接投資に資金を振り向けようという試みも目立つようになってきた。工場、店舗などの対米進出、不動産取得などの実物投資が、新たな投資戦略として浮上した。これらの新規投資は為替差損を被っておらず、ドル安により割安化したことのメリットが大きいと思われた。長期にわたる収益の実現と、リスクヘッジの観点から唯一残されたポートフォリオであった。80年代半ば以降、日本の対米投資は急増し、累計で87年3月末には350億ドルに達し、日本全地域への投資額の三分の一に相当し、アメリカは最大の投資先となった。しかし、世界的にはイギリス、オランダに次いで三位にとどまり、イギリスの750億ドルに比べると半分以下の規模であったが、現地でのプレゼンスが目立ち過ぎていた。工場などの対米直接投資は、伝統的な東北部の斜陽化した工業地帯（Rust Belt）を避け、新興の南西部工業地帯に対して行われる傾向があり、これらの諸州からは雇用創出などの点で歓迎され、インフラの提供や税制金融面での支援も受けた。だが、ジャパンマネーは不動産、企業買収などの実物投資にも向かった。88年に不動産投資は165

億ドルに達し、特定地域での集中豪雨の投資が顕著であった。ハワイのホテル、ニューヨークやロサンジェルス オフィスビル、なかでも著名な高級物件がその対象とされ、このことが命取りとなった。北東部既存工業地域に依存する労組、マイノリティーを中心に日本の直接投資を非難する世論の風圧が高まった¹⁹⁾。

IV 土台の変容とその必然性

1971年のニクソン訪中宣言（米中国交樹立）と金ドル兌換停止（ブレトン・ウッズ体制の終焉）はニクソンショックと呼ばれ、戦後アメリカの国策の大規模な軌道修正を意味した。経済においては、米ドルが世界で唯一の兌換紙幣という立場を捨てざるを得なくなった。世界におけるアメリカの国力の圧倒的に卓越した地位を相対化させたものは、西ヨーロッパと日本の復興と経済成長であり、とりわけ日本の経済力の躍進は、かかる作用を促進した²⁰⁾。

1970年代から80年代にかけては日米貿易摩擦が激化する。日本経済はオイルショックを経ても堅調な成長が続く、先進国の中でも例外的な存在となった。それは対米従属の枠組みの安定的な継続の果実でもあった²¹⁾。

1970年代、ニクソンショックとともにドル基軸体制は綻びを見せる。アメリカは、産油国に対する貿易赤字を、武器輸出、プラント輸出などによってカバーし、さらに残る黒字のオイルマネーを、サウジと昵懇のシティーバンクやチェイスなどの米系銀行が取り込み、これを工業化の途上にある中南米諸国に環流させる仕組みを作っていた。この貸しすぎが後に中南米の諸国の債務危機に転化する。80年代に入ると、この資本循環の「貸し手」として、日本が大きくクローズアップされてくる²²⁾。

1. ブレトン・ウッズ体制の終焉と対米投資の急増

カーター政権下の1970年代末から80年代始めにかけて、アメリカでは二桁の公定歩合に代表される厳しい金融引き締めが行われ、日本や西独などの経常収支黒

字国も公定歩合を引き上げていたが、6パーセント程度の水準であり、アメリカとは6パーセント前後の差があった。日本からアメリカへの資金流入は、こうした大きな内外金利差に引かれて始まった。

レーガン政権下では、貿易収支の赤字に加えて、財政の赤字が急拡大する。アメリカはその赤字を埋めるために中・長期の国債発行を急増させた。日本では生保などの機関投資家がこうした債権を争って購入し、証券会社は熱心にそれを個人投資家に嵌め込んだ。毎回の米国債の入札では、ジャパンマネーはたちまち全体の3-4割を占めるに至った。

減税と金融緩和による消費の拡大を目指したレーガノミックスは、副作用ともいべき貿易・財政の双子の赤字を発生させていた。大規模減税による財政赤字は82年度から増勢が目立ち、翌年度にはGNPの6パーセントにも相当する2000億ドル強となった。これをアメリカ国債の購入を中心とするジャパンマネーが一挙に埋めていった²³⁾。

アメリカは財政赤字を補填し、ドルを支える役割を積極的に日本に期待した。この時期に非居住者（外国人投資家）の米国証券保有に対して税制上の優遇措置をとり、アメリカ自身が外国マネーへの依存体制を整えていた。

西ドイツは1979年の欧州通貨制度（EMS）の発足を受けて、経済的な軸足を統合ヨーロッパに移しており、マルクはそこでの中心的役割を果たしていた。80年代はじめのアメリカの高金利政策は、西ドイツから日本へ、アメリカ経済の支え役を交替させるために仕掛けられたと見られる。

日本からアメリカへの資金の流れがなければ、レーガン政権は国内消費を刺激しながら、一方で史上最大級の平時における軍備拡大に取り組むことは不可能であった。レーガン政権は、経済と軍事に関わる政策を二つ同時に成功させるために日本からの資金を利用した²⁴⁾。

日本の対外投資は80年代に急膨張する。その要因として不動産融資があげられるが、その大部分は投機的な性格のもので、過剰な通貨供給が内外の不動産投資

に向かった²⁵⁾。

80年代に入ってジャパンマネーが米国債の大規模な取得に乗り出した結果、新たに形成されたマネー関係は、基本的には貿易関係の裏返しであった。81年から85年の間、日本は経常黒字の約半分を長期国債取得の形でアメリカに環流させていた。本来、経常収支の黒字が長期海外投資の原資とされるが、日本はこれに加え、自ら短期の資金を調達して、これを長期の投資にふりあて「原資」以上の積極的投資を行っていた。この背景には邦銀の国際化にともなう急速な現地店舗網の展開があり、邦銀によるドル預金の取りまくりがあった。アメリカでの邦銀の行動は、必要以上にドルの世界に足を踏み入れ、長短ミスマッチを指摘された²⁶⁾。

2. プラザ合意とバブルの生成

1985年9月、先進5カ国の大蔵大臣は、ニューヨークのプラザホテルで貿易不均衡を解消するためドル高を是正することに合意し、声明を発表した。プラザ合意である²⁷⁾。

プラザ合意を受けての各国の市場介入によりドルはたちまち下落し、合意当時の1ドル=240円前後から、200円に近づくのに3ヶ月とかけられない急激なドル安の展開が見られた。ドル安に一応の区切りがつくのは、1ドル=150円程度に達した1987年2月のG7のルーブル合意においてであった²⁸⁾。

マネー経済の側面から見た日米関係は、プラザ合意での対米資産の大規模な減価、金利調整による巨大なバブルの発生、その破碎による日本経済の未曾有の不況をその特徴として指摘できる。すなわち、日本の手にした輸出代金そのままドルに代わってしまった。シンボル経済の下での為替相場という危険な領域、あるいは基軸通貨国の為替市場に対する影響力を充分視野に入れず、日米両国の巨大な経済を直接ドルで連結してしまったことは取り返しのつかない失策であったとされている。資本輸出国である日本が、為替リスクを負担しなければならないという奇妙な構造が、日米

二国間に常識のように居座っていた。これが莫大な為替差損を生み、いたずらに日本経済の体力を疲弊させた。日本は貯蓄の超過分を、貯蓄の足りないアメリカに移動させたが、その際ドルを介在させることにより、国民の艱難辛苦の結晶を本来あるべき姿では残せなくなってしまった²⁹⁾。

1985年9月のプラザ合意以降のドル価値の切り下げの意味は極めて大きい。レーガン政権は、財政が悪化する中で減税と軍拡を行ったが、それを大量の米国債購入によってファイナンスしたのは日本であった。そして強いドル政策は放棄され、ドル価値は下落を続ける。プラザ合意当時、1ドル=240円であった為替レートは1987年2月には140円台に到達した。つまり、為替レートの変動を通じてアメリカの借金は棒引きされた。三菱地所によるロックフェラーセンターの買収、ソニーによるコロンビア映画の買収、松下電器産業によるMCAの買収は米世論の憤激を引き起こしたが、それは文化的障壁、より端的に言えば人種差別であった。アメリカ政府は、国内で雇用を創出し、国際収支の赤字を埋めてくれる工場、生産設備への日本の投資を歓迎しつつ、同じ日本が、利益が多く戦略的に重要な産業を乗っ取ることは強く反対した。これらの資本輸出は、現地生産による対米輸出の減少という犠牲を払った部門を除き、総じて失敗に終わる³⁰⁾。

日本は当時、アメリカに巨額の資産を有していた。1980年代初頭から生保などの機関投資家を主力とするジャパンマネーがアメリカ国債を買いまくった。それが資産の主要な中身であった。ところが、1985年以降の円高ドル安によって、それは大きく減価してしまった。巨額の国富の消失を招き、ポストバブル時代の日本経済に重いデフレ圧力としてのしかかった。日本の保有するアメリカ国債こそ究極の不良資産といえる³¹⁾。

アメリカは、債務を負う相手国の国力を殺ごうと思えば、為替相場をドル安に誘導するだけでこと足りる。そうであればこそ、ドイツを始めヨーロッパ諸国は「ドルからの自由」を求めてユーロを創設した³²⁾。

80年代の初めから日米間の金利差やドル高の趨勢を誘因として、膨大なジャパンマネーがアメリカに流入していた。しかし、急激な円高ドル安で、それら日本のドル資産は四割も減価した。アメリカ国債を大量購入していた生保などの機関投資家や、証券会社の勤めるままにそれを購入した個人投資家に巨大な為替差損が生じた。ドル安にともなう対米資産の価値の下落は、以後の対米投資分に対する、さらなるドル安の加速で膨らみ、長期にわたるデフレ圧力となって日本経済を圧迫した。この重大な結果を導いた原因は、巨額の日本の対米投資が、貿易同様「ドル建て」で行われたことである。投資額が積みあがったところでドルが大きく切り下がった。驚くほど単純な事実である³³⁾。

日本の機関投資家の投資行動には、きわめて日本的な経済外的な動因があった。それは、特殊日本的な政・財・官の関係であった。大蔵省と金融界の間には日本独特の関係があり、「護送船団方式」の下で銀行や証券会社、生保などの機関投資家は、大蔵省から常に暗黙の行政指導を受けていた。80年代後半には、アメリカの長期国債の入札が近づく度に大蔵省の担当者からヒアリングと称した購入を示唆する電話が入ったという。機関投資家としてもこれを黙過することはできず、当局の意を汲んだ行動をとらざるを得なかった。これが機関投資家をドル買いという非合理的行動に走らせた。当時の大蔵省はドルを支えるためにあらゆる努力を惜しまなかった³⁴⁾。

1980年代半ば、とくに87年以降の金融政策の下で発生した日本のバブルは、深刻な後遺症を日本経済に残すが、アメリカにとっては大きなメリットをもたらした。民間の米国債購入が、バブルを背景にして継続された。購入継続をもたらしたのは、低金利政策による金利差そのものよりも、低金利政策による株価・地価の急騰とそれによる膨大な含み益であった。これが機関投資家にとっては為替差損への隠れた緩衝装置となっていた。このバブルによる利益が、米国債投資に向かわせることを可能にした。多少の為替差損はこの利益で埋め合わせできると見込まれていた。日本の金融機関が擁していたバブル益は1兆5000億ドルと見積

もられ、これはアメリカ財政赤字の約10年分にも相当する。バブル益を引当てに日本の機関投資家が米国債投資を続け、その間にアメリカの双子の赤字を削減することによって、アメリカ経済の軟着陸が目論まれた。大幅なドル安で投資対象とはいえなくなった米国債にとって、日本のバブル経済は最後のより所となった³⁵⁾。

バブル経済の生成は、ジャパンマネーの対米流入を継続させるための長期にわたる低金利政策が主因であった。こうした政策の効果は、とかく画一的行動に走り健全なチェック機能を欠く日本人あるいは日本社会の特性により増幅されがちであった³⁶⁾。

3. 冷戦終結と BIS 規制

80年代末から90年代にかけて冷戦の終結という国際政治の面での大きな変動は、日米関係においてソ連を共通の敵として意識することがなくなり、アメリカの対日認識も変質し、日本異質論が勢いを増すなど明白な変化が兆した³⁷⁾。

共産圏との対決という大枠の構造があるからこそ、アメリカは日本を庇護する理由があり、対米従属が日本の利益につながる仕組みが存在していった。その東西冷戦構造を、崩壊へと導いたのはレーガン政権による冷戦再燃政策であり、ソ連を再び軍拡競争に引き込む財政的なお膳立てをしたのはほかならぬ日本であった。戦後日本の政治経済的利益を支えてきた構造を自ら進んで破壊したといえる³⁸⁾。

アメリカ国債への投資継続は、経済合理性から見ればあまりにもリスクが高すぎる。そのため、何らかの心理的緩衝装置を必要とした。そのバッファの役割を担ったのが、バブルの含み益であった。

プラザ合意後の協調利下げ、87年2月のドル安に歯止めをかけるルーブル合意の代償としての独自の引き下げにより、89年5月まで2.5%という超低金利が2年3ヶ月にわたって放置された。この長期にわたる超低金利政策が、円高に対抗するための日銀のドル買い円売りと相俟って過剰な通貨供給を生み、それが不動産

市場と株式市場に吸引され、空前のストック・インフレーションをとまなうバブル経済を生み出した。このバブル経済が対米債権投資の継続に大きく貢献した³⁹⁾。

1987年10月のウォール街の崩落を前にして、日本の金融政策当局は二つの課題を実行した。第一は緊急策としての日本の証券市場の反転急騰である。ブラックマンデーの翌日、四大証券は大蔵省の意向を受けて直ちに大規模な買い出動に入った。第二に、大蔵省は株式の新たな買い手として、特金（特定金銭信託）やファントラ（ファンドトラスト）を動員しようとした。これらは企業が財テクのため特定の資金で設定したファンドである。その運用に関する種々のガイドラインを大蔵省は緩和し、株式の購入を促した。東京市場の反転がウォール街へ波及することを意図したものである⁴⁰⁾。

ソビエト連邦という共通の敵がある限り、アメリカにはアジアにおける最重要の同盟者である日本を庇護する具体的な理由があり、日本が対米従属を国家の基本方針とすることにも合理性があった。この構造に守られて対米従属状態にありながら、日本は経済の面ではアメリカにとって脅威となるまでに強大化した。

だが、ソ連を首領とする社会主義圏の崩壊は、事情を一変させた。この変化によってアメリカが日本を保護しなければならない動機は基本的に消滅した。

1988年に「日米構造協議」が始まり、この流れは後に「日米包括経済協議」、さらには「年次改革要望書」等へと姿を変え、さらには TPP（環太平洋パートナーシップ）協定へと展開する。

これらの協議では、公正な貿易によってアメリカの対日貿易赤字の削減を図ると称して、新自由主義的な政策の採用を強いる内政干渉的ですからある要求が突きつけられてきた。そして、その延長線上で、「ジャパンハンドラー」たちの手によるアーミテージ＝ナイ・レポートのごときものが、日本の政権・与党の安保政策から経済政策まで重大な政策を公然と規定するという事態が生じるに至っている。

こうした推移が意味するのは、アメリカの対日姿勢の基礎が「庇護」から「収奪」へと転換したというこ

とであり、国際的背景を考慮すれば、それは当然の事柄である。超大国の超大国たる所以は衰退局面にあっても、その「付け」を他国に廻すことが出来るという点にある⁴¹⁾。

こうした世論の高まりの中で、米政策決定の中枢においても日本からの資金流入に頼りつつも、同時に日本のマネーパワーを抑制したいというアンビバレントな動きが見られた。そのために考案された装置の一つが、銀行を対象にした BIS 規制であった。80年代に入って BIS（国際決済銀行）傘下の「銀行監督委員会」では、リスク防止のため先進国銀行に自己資本基準を設ける動きが本格化した。その結果、88年7月の G10（先進10カ国蔵相中央銀行総裁会議）では国際業務を行う銀行は、総資産に対して8%の自己資本を要することが合意された。この規制は邦銀の伸張を抑えようとするアメリカ側の意図によるものと見られている。この自己資本8%基準には、何らの根拠もないが邦銀には高いハードルであった。アメリカはイギリスとの二国間合意で両国銀行が国際業務においてこれを適用し、この基準を達成していない他国の銀行は両国の銀行と取り引きできないこととなった。これは事実上合意を強いられたのも同様である⁴²⁾。

結び

安定成長期以降における我が国の国際的な経済関係は、米国の産業経済のプレゼンスの大きな変動によって著しい影響を受けて来た。このため我が国の職業教育訓練も制度と機能の両面で、それ以前とは異なる対応が求められた。このことがこの時期の職業教育訓練の特質を解明する重要なファクターとなっている。

米国には超大国としての国力に翳りが見られ、国内産業の衰退による財政の逼迫と輸出貿易の不振が顕著であったが、それにも関わらず平時における最大級の軍拡を進め、社会主義圏諸国を解体に導く戦略を展開していた。かかる戦略において、日本に求められた役割は、衰退する財政と対外貿易赤字をファイナンスすることであった。対米輸出の抑制と輸入増加策を進めることと相まって国富の対米移転が増大した。

円高とドル建ての決済により輸出産業は衰退し、生産拠点の海外移転により産業の空洞化が顕著になった。米ドルを支える対米資本輸出における為替リスクの負担が莫大な差損を生じ、我が国経済はその体力を疲弊させた。ドル安に伴う対米資産価値の下落がデフレ圧力となって経済を圧迫した。社会主義圏の崩壊により、庇護から収奪の対象へと変わった我が国経済は、対日貿易赤字の削減を名目とした弱肉強食の経済外的な強制に晒されることになった。

我が国産業経済は高度成長期に外部労働市場の確立を目指したが、産業経済の衰退とデフレ圧力の下で、企業内部での雇用維持を優先する方向に転換し、社会的通用性のある公共訓練教育から、企業内の特殊な技能の修得を目指す企業内訓練にシフトした。これにより公的教育訓練の担い手である職業訓練校、職業高校はその社会的基盤を侵食されることになった。

一方で、急速かつ多面的な産業経済実態の変化を受け、これに即応すべく労働者の職業生活の全期間を通じて、職業能力の開発向上を系統的積極的に支援する観点から職業訓練立法の大幅な改正が行われた。また、輸出競争力を欠いた構造不況業種とそれが立地する不況地域での職業教育訓練を実施する臨時措置立法も定められた。

注

- 1) 前川喜平 寺脇研『これからの日本、これからの教育』ちくま新書 (2018年) p.64.
- 2) *ibid.* p.104.
- 3) 濱口桂一郎「日本型雇用システムと職業教育の逆説」『産業と教育』752号2頁 (2015年) p.3.
- 4) 菅野和夫『労働法 第11版』(2016年) 弘文堂 p.74.
- 5) 前川喜平 寺脇研『これからの日本、これからの教育』ちくま新書 (2018年) p.73.
- 6) *ibid.* p.104.
- 7) *ibid.* p.73.
- 8) 濱口桂一郎「日本型雇用システムと職業教育の逆説」『産業と教育』752号2頁 (2015年) p.5.
- 9) 菅野和夫『労働法 第11版』(2016年) 弘文堂 p.44.
- 10) 吉川元忠『マネー敗戦』(1998年) 文春新書 p.56.
- 11) 菅野和夫『労働法 第11版』(2016年) 弘文堂 p.46.
- 12) 吉川元忠『マネー敗戦』(1998年) 文春新書 p.47.
- 13) *ibid.* p.49.
- 14) *ibid.* p.40.
- 15) *ibid.* p.65.
- 16) *ibid.* p.51.
- 17) *ibid.* p.68.
- 18) *ibid.* p.133.
- 19) *ibid.* p.92.
- 20) 白井聡『国体論 菊と星条旗』(2018年) 集英社新書 p.72.
- 21) *ibid.* p.73.
- 22) *ibid.* p.36.
- 23) 吉川元忠『マネー敗戦』(1998年) 文春新書 p.41.
- 24) *ibid.* p.45.
- 25) *ibid.* p.85.
- 26) *ibid.* p.54.
- 27) *ibid.* p.57.
- 28) *ibid.* p.59.
- 29) *ibid.* p.98.
- 30) 白井聡『国体論 菊と星条旗』(2018年) 集英社新書 p.285.
- 31) *ibid.* p.11.
- 32) *ibid.* p.11.
- 33) 吉川元忠『マネー敗戦』(1998年) 文春新書 p.70.
- 34) *ibid.* p.80.
- 35) *ibid.* p.83.
- 36) *ibid.* p.102.
- 37) *ibid.* p.104.
- 38) 白井聡『国体論 菊と星条旗』(2018年) 集英社新書 p.288.
- 39) 吉川元忠『マネー敗戦』(1998年) 文春新書 p.82.
- 40) *ibid.* p.90.
- 41) 白井聡『国体論 菊と星条旗』(2018年) 集英社新書 p.44.
- 42) 吉川元忠『マネー敗戦』(1998年) 文春新書 p.95.